

平成28年度

名張市水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

平成28年度 名張市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度名張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	31,100 戸
(2) 年間総配水量	9,880,000 m ³
(3) 一日平均配水量	27,068 m ³
(4) 主な建設改良事業	
	富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新工事
	市道桔梗が丘23号線配水管φ150mm外更新工事
	市道榊町東町線配水管φ150mm外更新工事
	農業集落排水同時施工下比奈知地内配水管φ150mm外更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,875,689千円
第1項	営業収益		1,461,993千円
第2項	営業外収益		413,696千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,813,953千円
第1項	営業費用		1,748,957千円
第2項	営業外費用		54,496千円
第3項	特別損失		500千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額942,707千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		974,305千円
第1項	企業債		592,700千円
第2項	県補助金		73,550千円
第3項	施設負担金		68,646千円
第4項	基金		39,000千円
第5項	他会計繰入金		16,413千円
第6項	出資金		83,996千円
第7項	他会計長期貸付金返済金		100,000千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,917,012千円
第1項	建 設 事 業 費	1,666,656千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	27,266千円
第3項	企 業 債 償 還 金	32,016千円
第4項	ダ ム 負 担 金	140,979千円
第5項	基 金 積 立 金	40,095千円
第6項	予 備 費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業費	千円 592,700	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定に基づくものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 188,476千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) 児童手当負担金に対する補助金 | 585千円 |
| (2) 元簡易水道施設等に係る企業債利息に対する補助金 | 8,138千円 |
| (3) ダム築造費割賦償還金利息に対する補助金 | 9,988千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

名張市長 亀井利克

予算に関する説明書

平成28年度名張市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,410,876		
		2 受 託 工 事 収 益	11,740		
		3 そ の 他 営 業 収 益	39,377		
	2 営業外収益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,677		
		2 他 会 計 補 助 金	18,711		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	344,689		
		4 雑 収 益	42,619		
				413,696	
				1,875,689	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	386,216		
		2 配 水 及 び 給 水 費	209,167		
		3 受 託 工 事 費	10,861		
		4 総 係 費	200,796		
		5 減 価 償 却 費	930,265		
		6 資 産 減 耗 費	11,642		
		7 そ の 他 営 業 費 用	10		
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,770		
		2 雑 支 出	10		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,716		
	3 特別損失			500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500		
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費	10,000		
				1,813,953	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			974,305	
	1 企 業 債		592,700	
		1 企 業 債	592,700	
	2 県 補 助 金		73,550	
		1 県 補 助 金	73,550	
	3 施 設 負 担 金		68,646	
		1 工 事 負 担 金	25,646	
		2 水 資 源 施 設 負 担 金	43,000	
	4 基 金		39,000	
		1 基 金 繰 入 金	39,000	
	5 他 会 計 繰 入 金		16,413	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	16,413	
	6 出 資 金		83,996	
		1 出 資 金	83,996	
	7 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金		100,000	
		1 病 院 事 業 会 計 貸 付 金 返 済 金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,917,012	
	1 建 設 事 業 費		1,666,656	
		1 建 設 工 事 費	1,645,848	
		2 住 宅 団 地 等 水 道 施 設 費	20,808	
	2 固 定 資 産 購 入 費		27,266	
		1 固 定 資 産 購 入 費	27,266	
	3 企 業 債 償 還 金		32,016	
		1 企 業 債 償 還 金	32,016	
	4 ダ ム 負 担 金		140,979	
		1 ダ ム 負 担 金	140,979	
	5 基 金 積 立 金		40,095	
		1 基 金 積 立 金	40,095	
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,123
	減価償却費	930,265
	固定資産除却費	11,242
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,955
	長期前受金戻入額	△ 344,689
	受取利息及び受取配当金	△ 7,677
	支払利息	46,770
	未収金の増減額 (△は増加)	1,107
	未払金の増減額 (△は減少)	31,319
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,629
	小 計	621,876
	利息及び配当金の受取額	7,677
	利息の支払額	△ 46,770
	業務活動によるキャッシュ・フロー	582,783
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,568
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,261
	貸付金の回収による収入	100,000
	県補助金による収入	73,550
	他会計からの繰入金による収入	16,413
	負担金による収入	48,377
	基金の積立による支出	△ 40,095
	基金の取崩による収入	39,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,043,584
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,016
	ダム築造費の割賦償還による支出	△ 134,266
	他会計からの出資による収入	83,996
	財務活動によるキャッシュ・フロー	510,414
	資金増減額	49,613
	資金期首残高	1,353,917
	資金期末残高	1,403,530

(注記Ⅱ)

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数※2		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 14	60,379	50,653 (22,356)	111,032 (22,356)	23,261 (1,459)	134,293 (23,815)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 7	27,036	18,637 (3,302)	45,673 (3,302)	8,510 (612)	54,183 (3,914)
	合 計	0	(2) 21	87,415	69,290	156,705	31,771	188,476
前 年 度	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 14	61,235	48,509 (20,856)	109,744 (20,856)	22,370 (1,344)	132,114 (22,200)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(2) 8	31,287	19,213 (3,468)	50,500 (3,468)	8,614 (571)	59,114 (4,039)
	合 計	0	(3) 22	92,522	67,722	160,244	30,984	191,228
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	(0) 0	△ 856	2,144 (1,500)	1,288 (1,500)	891 (115)	2,179 (1,615)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(△1) △ 1	△ 4,251	△ 576 (△166)	△ 4,827 (△166)	△ 104 (41)	△ 4,931 (△125)
	合 計	0	(△1) △ 1	△ 5,107	1,568	△ 3,539	787	△ 2,752

なお、平成28年度において、法定福利費引当金2,069,584円を取り崩す

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

2. 職員数の() は外数で再任用勤務職員を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度 ※注1	2,586	735	34,447 (11,064)	1,446	3,816
	前年度 ※注1	2,274	1,525	34,509 (11,153)	1,122	4,248
	比較 ※注1	312	△ 790	△ 62 (△89)	324	△ 432

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度 ※注1	8,200	250	400	14,594 (14,594)	2,816
	前年度 ※注1	7,200	250	450	13,171 (13,171)	2,973
	比較 ※注1	1,000	0	△ 50	1,423 (1,423)	△ 157

なお、平成28年度において賞与引当金10,619,345円、退職給付引当金39,927,368円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,107	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	372		
		その他の増減分	△ 5,479		
手当	1,568	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,568		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,611
	平均給与月額(円)	398,945
	平均年齢(歳)	44歳5月
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,577
	平均給与月額(円)	408,352
	平均年齢(歳)	44歳11月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	142,100	142,100	
大 学 卒	174,200	174,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	2	10.0
	2 級	(2) 3	(100.0) 15.0
	3 級	4	20.0
	4 級	1	5.0
	5 級	3	15.0
	6 級	6	30.0
	7 級	1	5.0
	計	(2) 20	(100.0) 100.0
平成27年1月1日現在	1 級	4	18.2
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.6
	3 級	3	13.6
	4 級	2	9.1
	5 級	3	13.6
	6 級	6	27.3
	7 級	3	13.6
	計	(1) 22	(100.0) 100.0

注) ()は外数で再任用勤務職員を表記。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	4
8号給 (人)		1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	4
8号給 (人)		1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	303
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前年度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

注) () は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	備 考	
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳		未までの支払 義 務 発 生 見 込 額 (千円)	支払義務発生 予 定 額 (千円)	未までの支払 義 務 発 生 予 定 額 (千円)			以降の支払 義 務 発 生 予 定 額 (千円)
					企業債 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)						
1	資 本 的 支 出	1 富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新事業	26	0	0	0	0	0	0	0.0	工事契約締結	
			27	652,672	603,500	49,172	652,672		652,672		35.4	
			28	652,672	592,700	59,972		652,672	652,672		35.4	
			29	537,885	441,200	96,685				537,885		
			計	1,843,229	1,637,400	205,829	652,672	652,672	1,305,344	537,885	70.8	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道料金等関連業 務委託	千円 214,000	平成26年度から 平成27年度まで	千円 78,840	平成28年度から 平成29年度まで	千円 131,404	千円 131,404
上水道施設運転保守 管理業務委託	千円 565,000	平成26年度から 平成27年度まで	千円 106,272	平成28年度から 平成31年度まで	千円 425,088	千円 425,088

平成27年度 名張市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	1,308,574		
	(2) 受託工事収益	11,330		
	(3) その他営業収益	35,736	1,355,640	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	339,726		
	(2) 配水及び給水費	175,736		
	(3) 受託工事費	9,697		
	(4) 総係費	193,486		
	(5) 減価償却費	932,589		
	(6) 資産減耗費	26,750		
	(7) その他営業費用	10	1,677,994	
	営業利益			△ 322,354
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	8,605		
	(2) 他会計補助金	25,974		
	(3) 長期前受金戻入	342,422		
	(4) 雑収	41,430	418,431	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,528		
	(2) 雑支出	10	46,538	371,893
	経常利益			49,539
5.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	463	463	△ 463
6.	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			39,076
	前年度繰越利益剰余金			6,223,156
	その他の未処分利益剰余金変動額			8,003
	当年度末未処分利益剰余金			6,270,235

平成27年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成28年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))

ア 土 地 1,661,529,932

イ 建 物 4,910,688,139

減価償却累計額 1,589,878,567 3,320,809,572

ウ 構 築 物 19,361,260,952

減価償却累計額 9,937,577,299 9,423,683,653

エ 機 械 及 び 装 置 8,606,877,147

減価償却累計額 4,724,783,098 3,882,094,049

オ 車 両 運 搬 具 25,742,712

減価償却累計額 24,455,575 1,287,137

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 148,209,886

減価償却累計額 116,110,348 32,099,538

キ 建 設 仮 勘 定 1,319,667,051

有 形 固 定 資 産 合 計 19,641,170,932

(2) 無 形 固 定 資 産 (注記I2(2))

ア ダ ム 使 用 権 1,821,426,659

イ 電 話 加 入 権 1,775,620

無 形 固 定 資 産 合 計 1,823,202,279

(3) 投 資

ア 長 期 貸 付 金 1,875,000,000

イ 基 金 276,131,825

投 資 合 計 2,151,131,825

固 定 資 産 合 計 23,615,505,036

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

ア 預 金 1,353,916,503

現 金 預 金 合 計 1,353,916,503

(2) 未 収 金

169,887,911

(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記I3(3), III5(3)(i))

△ 2,751,408

(4) 貯 蔵 品 (注記I1(2))

40,512,859

(5) 前 払 金

188,900,000

流 動 資 産 合 計 1,750,465,865

資 産 合 計 25,365,970,901

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,117,104,430		
企 業 債 合 計		1,117,104,430	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))		746,652,998	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金(注記Ⅰ3(1),Ⅲ5(1)(i))	321,600,056		
イ 修繕引当金(注記Ⅲ5(4)(i),Ⅶ1(1))	264,099,525		
引 当 金 合 計		585,699,581	
固 定 負 債 合 計			2,449,457,009
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	32,014,844		
企 業 債 合 計		32,014,844	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))		134,265,651	
(3) 未 払 金		188,916,370	
(4) 前 受 金		16,400,000	
(5) 引 当 金			
ア 賞与等引当金(注記Ⅰ3(2),Ⅲ5(2)(i))	12,449,674		
引 当 金 合 計		12,449,674	
(6) その他流動負債		5,800,000	
流 動 負 債 合 計			389,846,539
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	979,268,681		
収 益 化 累 計 額	522,876,916	456,391,765	
イ 工 事 負 担 金	13,925,111,291		
収 益 化 累 計 額	7,611,639,241	6,313,472,050	
ウ 補 助 金	768,575,289		
収 益 化 累 計 額	364,955,318	403,619,971	
エ 他 会 計 繰 入 金	895,358,949		
収 益 化 累 計 額	416,876,823	478,482,126	
繰 延 収 益 合 計			7,651,965,912
負 債 合 計			10,491,269,460

資 本 の 部

6 資	本 金		6,626,838,300
7 剰	余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	803,416,666	
	イ 工 事 負 担 金	1,022,694,815	
	ウ 補 助 金	15,893,930	
	エ 他 会 計 繰 入 金	5,508,362	
	資 本 剰 余 金 合 計	1,847,513,773	1,847,513,773
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	130,115,072	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,270,234,296	
	利 益 剰 余 金 合 計	6,400,349,368	6,400,349,368
	剰 余 金 合 計		8,247,863,141
	資 本 合 計		14,874,701,441
	負 債 資 本 合 計		25,365,970,901

平成28年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成29年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))			
ア 土 地		1,661,529,932	
イ 建 物	4,910,688,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,691,948,567</u>	3,218,739,572	
ウ 構 築 物	19,353,436,952		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,367,287,299</u>	8,986,149,653	
エ 機 械 及 び 装 置	8,606,032,147		
減 価 償 却 累 計 額	<u>5,064,035,098</u>	3,541,997,049	
オ 車 両 運 搬 具	27,680,712		
減 価 償 却 累 計 額	<u>24,455,575</u>	3,225,137	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,136,886		
減 価 償 却 累 計 額	<u>122,769,348</u>	46,367,538	
キ 建 設 仮 勘 定		2,944,646,865	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,402,655,746
(2) 無 形 固 定 資 産 (注記 I 2(2))			
ア ダ ム 使 用 権		1,768,852,659	
イ 電 話 加 入 権		1,775,620	
ウ その他無形固定資産		3,260,186	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,773,888,465
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金		1,775,000,000	
イ 基 金		<u>277,226,825</u>	
投 資 合 計			<u>2,052,226,825</u>
固 定 資 産 合 計			24,228,771,036
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		<u>1,403,530,363</u>	
現 金 預 金 合 計			1,403,530,363
(2) 未 収 金			168,015,073
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 5(3)(ii))			△ 1,986,074
(4) 貯 蔵 品 (注記 I 1(2))			42,268,859
(5) 前 払 金			<u>123,000,000</u>
流 動 資 産 合 計			1,734,828,221
資 産 合 計			<u><u>25,963,599,257</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,677,014,430		
企 業 債 合 計		1,677,014,430	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))			607,598,998
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金 (注記Ⅰ3(1), Ⅲ5(1)(ii))	296,266,688		
イ 修繕引当金 (注記Ⅲ5(4)(ii), Ⅶ1(1))	239,477,525		
引 当 金 合 計		535,744,213	
固 定 負 債 合 計			2,820,357,641
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	32,788,844		
企 業 債 合 計		32,788,844	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))			139,053,651
(3) 未 払 金			524,524,870
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金 (注記Ⅰ3(2), Ⅲ5(2)(ii))	12,451,898		
引 当 金 合 計		12,451,898	
(5) その他流動負債			5,800,000
流 動 負 債 合 計			714,619,263
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	979,268,681		
収 益 化 累 計 額	549,491,916	429,776,765	
イ 工 事 負 担 金	13,988,673,291		
収 益 化 累 計 額	7,890,752,241	6,097,921,050	
ウ 補 助 金	842,125,289		
収 益 化 累 計 額	386,881,318	455,243,971	
エ 他 会 計 繰 入 金	911,771,949		
収 益 化 累 計 額	433,911,823	477,860,126	
繰 延 収 益 合 計			7,460,801,912
負 債 合 計			10,995,778,816

資 本 の 部

6 資	本	金			
					6,710,834,300
7 剰		余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	ア	受	贈	財	産
				評	価
				額	
				803,416,666	
	イ	工	事	負	担
				金	
				1,022,694,815	
	ウ	補		助	金
				15,893,930	
	エ	他	会	計	繰
				入	金
				5,508,362	
					1,847,513,773
(2)	利	益	剰	余	金
	ア	減	債	積	立
				金	
				121,832,640	
	イ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
				6,287,639,728	
					6,409,472,368
					8,256,986,141
					14,967,820,441
					25,963,599,257
					25,963,599,257

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
 - (1) 平成27年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は426,977,735円である。
 - (2) 平成28年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は403,245,907円である。
3. ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担
 - (1) 平成27年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は293,639,549円である。
 - (2) 平成28年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は248,884,216円である。
4. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし。
5. 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
 - (i) 平成27年度においては、退職手当として24,848,508円を支出することとなるため、退職給付引当金24,848,508円を取り崩す。
 - (ii) 平成28年度においては、退職手当として39,927,368円を支出することとなるため、退職給付引当金39,927,368円を取り崩す。
 - (2) 賞与等引当金の取崩し
 - (i) 平成27年度においては、期末・勤勉手当として31,853,758円、期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,818,951円を支出することとなるため、賞与等引当金12,117,700円を取り崩す。
 - (ii) 平成28年度においては、期末・勤勉手当として33,064,087円、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,192,866円を支出することとなるため、賞与等引当金12,607,267円を取り崩す。
 - (3) 貸倒引当金の取崩し
 - (i) 平成27年度においては、債権の不納欠損による損失として2,488,750円を処理するため、未収金貸倒引当金2,488,750円を取崩す。
 - (ii) 平成28年度においては、債権の不納欠損による損失として2,228,334円を処理するため、未収金貸倒引当金2,228,334円を取崩す。
 - (4) 修繕引当金の取崩し
 - (i) 平成27年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金16,419,000円を取崩す。
 - (ii) 平成28年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金24,622,000円を取崩す。

IV. セグメント情報

セグメント区分なし。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 平成27年度末

1年内 2,689,200 円

1年超 6,243,000 円

合計 8,932,200 円

(2) 平成28年度

1年内 11,689,200 円

1年超 35,053,800 円

合計 46,743,000 円

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

VII. その他

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度
名張市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,875,689	1,901,724			
1 営業収益		1,461,993	1,468,317			
	1 給水収益	1,410,876	1,413,259	1 水道料金	1,410,876	年間有収水量見込 9,340千m ³
	2 受託工事収益	11,740	13,684	1 新設工事収益	8,800	
				2 修繕工事収益	2,940	
	3 その他営業収益	39,377	41,374	1 材料売却収益	10	
				2 手数料	1,632	
				3 他会計負担金	4,264	消火栓維持管理費等負担金
				4 雑収益	1,904	私設メーター一点検手数料他
				5 加入金	31,567	
2 営業外収益		413,696	433,407			
	1 受取利息及び配当金	7,677	6,866	1 預金利息	900	
				2 基金利息	279	
				3 貸付金利息	6,498	
	2 他会計補助金	18,711	25,790	1 一般会計補助金	18,711	児童手当負担金補助、企業債利息補助金他
	3 長期前受金戻入	344,689	354,888	1 受贈財産評価額	26,615	
				2 工事負担金	279,113	
				3 補助金	21,926	
				4 他会計繰入金	17,035	
	4 雑収益	42,619	45,863	1 不用品売却収益	10	
				2 その他雑収益	42,609	下水道料金徴収等事務負担金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,813,953	1,853,789			
1 営業費用		1,748,957	1,784,372			
	1 原水及び 浄水費	386,216	384,504			
				1 給 料	13,951	扶養 276 通勤 99
				2 手 当 等	7,017	期末勤勉 3,525 住居 258
				3 賞与引当金 繰入額	1,663	管理職 516 時間外 1,800
				4 法定福利費	4,082	特勤 50 管理職特勤 50
				5 法定福利費 引当金繰入額	309	地域 443
				6 旅 費	60	
				7 被 服 費	60	
				8 備 消 品 費	1,100	
				9 燃 料 費	311	
				10 光 熱 水 費	80	
				11 印 刷 製 本 費	5	
				12 通 信 運 搬 費	7,807	電話専用回線使用料
				13 委 託 料	142,106	大屋戸及び富貴ヶ丘浄水場 運転保守管理他
				14 手 数 料	160	
				15 賃 借 料	501	
				16 修 繕 費	6,464	水質計器点検整備他
				17 動 力 費	113,787	桜ヶ丘取水所、大屋戸・ 富貴ヶ丘浄水場他電気料金
				18 薬 品 費	40,719	次亜塩素酸ナトリウム、 ポリ塩化アルミニウム他
				19 材 料 費	100	
				20 負 担 金	45,614	青蓮寺及び比奈知ダム管理費 負担金
				21 雑 費	320	
	2 配水及び 給水費	209,167	205,358			
				1 給 料	13,243	扶養 726 通勤 134
				2 手 当 等	6,466	期末勤勉 3,750
				3 賞与引当金 繰入額	1,776	管理職 516 時間外 400
				4 法定福利費	3,644	特勤 50 管理職特勤 50
				5 法定福利費 引当金繰入額	334	地域 435 児童 405
				6 旅 費	5	
				7 備 消 品 費	562	
				8 燃 料 費	360	
				9 光 熱 水 費	1,320	
				10 印 刷 製 本 費	13	
				11 委 託 料	36,597	水道施設維持管理業務委託他

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
				12 賃借料	1,766	
				13 修繕費	70,011	給配水施設修繕他
				14 路面復旧費	19,500	アスファルト舗装復旧他
				15 動力費	46,490	配水池及びポンプ所電気料金
				16 材料費	6,200	
				17 雑費	880	
	3 受託工事費	10,861	12,539			
				1 旅費	5	
				2 被服費	20	
				3 備用品費	370	
				4 燃料費	210	
				5 委託料	510	
				6 修繕費	1,100	
				7 路面復旧費	425	
				8 材料費	221	
				9 工事請負費	8,000	
	4 総係費	200,796	209,491			
				1 給料	33,185	扶養 762 通勤 224
				2 手当等	15,219	期末勤勉 9,126 住居 234
				3 賞与引当金繰入額	4,323	管理職 1,752 時間外 1,800
				4 賃金	3,788	特勤 50 管理職特勤 200 地域 1,071
				5 法定福利費	14,697	
				6 法定福利費引当金繰入額	816	
				7 旅費	145	
				8 退職給付費	14,594	
				9 報償費	452	
				10 被服費	40	
				11 備用品費	1,553	
				12 燃料費	130	
				13 光熱水費	2,560	
				14 印刷製本費	420	
				15 通信運搬費	943	
				16 広告料	20	
				17 委託料	84,735	料金等関連業務委託他
				18 手数料	4,738	口座引落手数料他
				19 賃借料	10,301	水道料金システム、 財務会計システムリース料他
				20 修繕費	600	
				21 研修費	633	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
2 営業外費用	5 減価償却費	930,265	941,734	22 補 償 金	300	日本水道協会会費他 建物損害共済、 自動車損害共済他
				23 負 担 金	3,555	
				24 保 険 料	1,156	
				25 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,463	
				26 雑 費	430	
				1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	877,691	
	6 資産減耗費	11,642	30,736	2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,574	ダム使用権減価償却費
				1 固 定 資 産 除 却 費	11,242	構築物・機械及び装置除却費
	7 その他 営業費用	10	10	2 た な 卸 資 産 減 耗 費	400	
				1 材 料 売 却 原 価	10	
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	46,770	46,528	1 企 業 債 利 息	16,708	財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構債利息
				2 借 入 金 利 息	100	
				3 ダム築造費割 賦償還金利息	29,962	比奈知ダム築造費割賦償還利息
				1 不 用 品 売 却 原 価	10	
				1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,716	
	3 特別損失	500	500	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,716	
				1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
4 予 備 費	10,000	10,000	1 過 年 度 損 益 修 正 損	500		
			1 予 備 費	10,000		
			1 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入		974,305	1,010,380			
1 企業債		592,700	601,000			
	1 企業債	592,700	601,000			
				1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	592,700	上水道事業債（富貴ヶ丘浄水場 機械電気設備更新事業）
2 県補助金		73,550	0			
	1 県補助金	73,550	0			
				1 県補助金	73,550	生活基盤施設耐震化等補助金 （老朽管更新事業）（1/3）
3 施設負担金		68,646	96,816			
	1 工事負担金	25,646	56,816			
				1 工事負担金	25,646	住宅地上水道供給工事負担金他
	2 水資源施設 負担金	43,000	40,000			
				1 水資源施設 負担金	43,000	水資源施設負担金
4 基金		39,000	133,000			
	1 基金繰入金	39,000	133,000			
				1 基金繰入金	39,000	基金繰入金（建設工事費財源）
5 他会計 繰入金		16,413	9,216			
	1 一般会計 繰入金	16,413	9,216			
				1 一般会計 繰入金	16,413	消火栓設置費負担金他
6 出資金		83,996	70,348			
	1 出資金	83,996	70,348			
				1 一般会計 出資金	83,996	企業債元金出資金、 ダム築造費割賦負担金出資金、 安全対策事業出資金
7 他会計長期 貸付金返済金		100,000	100,000			
	1 病院事業会計 貸付金返済金	100,000	100,000			
				1 病院事業会計 貸付金返済金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		1,917,012	1,883,081			
1 建設事業費		1,666,656	1,374,942			
	1 建設工事費	1,645,848	1,344,134			
				1 給 料	27,036	扶養 822 通勤 278 期末勤勉 6,982 住居 954 管理職 1,032 時間外 4,200 特勤 100 管理職特勤 100 地域 867 児童 180
				2 手 当 等	15,515	
				3 賞与引当金 繰入額	3,302	
				4 法定福利費	7,898	
				5 法定福利費 引当金繰入額	612	
				6 旅 費	600	
				7 被 服 費	20	
				8 備 消 品 費	688	
				9 燃 料 費	220	
				10 委 託 料	54,921	
				11 賃 借 料	54	
				12 材 料 費	500	
				13 工 事 請 負 費	1,534,082	
				14 雑 費	400	
	2 住宅団地等 水道施設費	20,808	30,808	1 印刷製本費	8	設備更新実施設計業務委託他 富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新工事他
				2 委 託 料	5,000	
				3 材 料 費	800	
				4 工 事 請 負 費	15,000	
2 固定資産 購入費		27,266	2,414			
	1 固定資産 購入費	27,266	2,414			
				1 量水器費	2,573	水質分析計更新他
				2 工具器具 及び備品	22,600	
				3 車両運搬具	2,093	
3 企業債 償還金		32,016	31,264			
	1 企業債 償還金	32,016	31,264			
				1 元金償還金	32,016	財政融資資金貸付金及び地方公共団体金融機構債償還元金
4 ダム負担金		140,979	136,125			
	1 ダム負担金	140,979	136,125			
				1 ダム負担金	140,979	比奈知ダム築造費割賦負担金
5 基金積立金		40,095	37,314			
	1 基金積立金	40,095	37,314			
				1 水道事業 基金積立金	40,095	
6 予備費		10,000	0			
	1 予備費	10,000	0			
				1 予備費	10,000	
※国庫補助金 返還金	※国庫補助金 返還金	0	1,022			
		0	1,022			(廃止科目)
※他会計長期 貸付金	※一般会計 貸付金	0	300,000			
		0	300,000			(廃止科目)